

小田原市 第2期SDGs未来都市計画 (2022～2024)

公民連携とデジタル技術を活用した
経済・社会・環境面での課題解決の促進

小田原市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	17
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20
(4) 自律的好循環の形成.....	21
4 地方創生・地域活性化への貢献	22

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

本市は神奈川県西部に位置し、面積は 113.6 平方キロメートルで神奈川県の面積の 4.7% を占め、県内の市としては横浜市、相模原市、川崎市に次いで4番目の広さを有している。首都圏に属しながら富士箱根伊豆方面にも開かれ、地域の表情は多様性に富んでいる。市域の南西部が箱根連山に繋がる山地であり、東部は大磯丘陵に繋がる丘陵地帯になっている。市の中央には酒匂川が南北に流れて足柄平野を形成しており、南部は相模湾に面している。

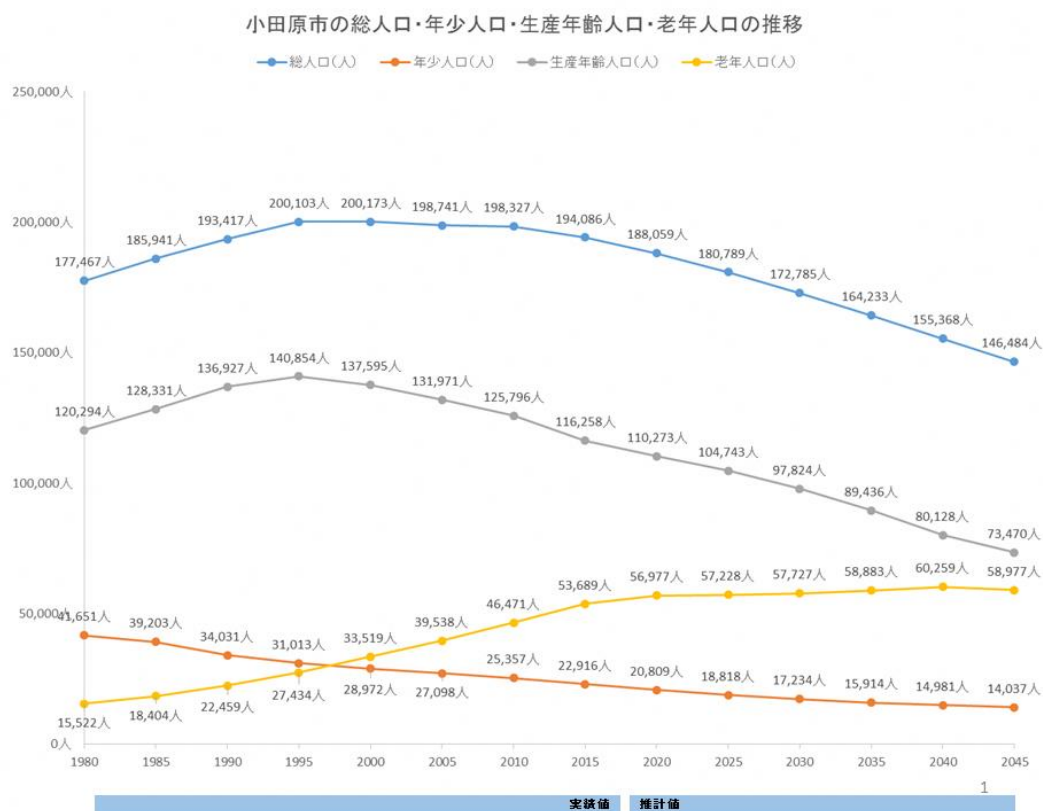
交通至便性にも優れており、JR 東海道本線、JR 東海道新幹線、JR 御殿場線、小田急小田原線、箱根登山鉄道、伊豆箱根鉄道大雄山線が乗り入れていて、市内には 18 の鉄道駅があるほか、東京駅からは新幹線で約 35 分に位置している。



(人口動態)

本市の総人口は、1999年8月の200,695人をピークに漸減し、2020年10月時点で188,856人となっている。年齢3区分別人口の推移のうち、生産年齢人口は1995年頃をピークに減少傾向であり、1975年以降、年少人口は一貫して減少しており、老年人口は一貫して増加傾向である。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には本市の総人口は146,484人まで落ち込むと予想されている。また、年齢3区分別の推計では、2015年の割合が老年人口28%、生産年齢人口60%、年少人口12%だったものが、2045年にはそれぞれ40%、50%、10%になるとされており、他の地方都市と同様に、扶助費の増加、地域経済の停滞、税収減等にも対処していく必要がある。



【本市の人口の推移と将来人口推計】

※地域経済分析システム RESAS より作成(2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値)

(産業構造・就業者数)

市内には8,224事業所が存在し、その産業構成は、第一次産業が25事業所(0.3%)、第二次産業が1,279事業所(15.6%)、第三次産業が6,920事業所(84.1%)となっており、2009年との比較では第一次産業においては、3事業所が増加しているものの、第二次産業では231事業所、第三次産業では539事業所が減少している(※1)。

また、それぞれの就業者数は、第一次産業が2,303人(2.7%)、第二次産業が21,337人(25.2%)、第三次産業が60,970人(72.1%)となっている(※2)。

※1:平成26年(2014)経済センサス基礎調査

※2:平成 27 年(2015)10 月 1 日国勢調査

(地域資源)

山、森、川、田園、海など、あらゆる自然環境を備えており(森里川海オールインワンのまち)、温暖な気候と豊かな自然が生み出す大地の恵みは市民の生存を支えている。

城下町・宿場町としての顔もち、戦国・江戸時代には小田原城を中心に商業・文化が大いに栄えた。明治時代には、伊藤博文や山縣有朋、大隈重信など、近代日本の幕開けを担った多くの政財界人が、大正時代になると、北原白秋や谷崎潤一郎、三好達治など多くの文学者が暮らし、交流を深めるなど、多数の偉人が別邸を構えた。長い歴史の中で育まれた多彩な文化やなりわいは、全国に誇り得る市民共有の財産である。

こうした、自然環境・歴史・産業・文化などの豊富な地域資源の存在に加え、深い郷土愛を持って各分野で様々な実践を積んでいる「人財」^(※3)にも恵まれており、課題を乗り越えていくだけの十分な潜在力を持ち合わせている。



【本市の地域資源】

※3:例えば、街なかにある店舗を博物館に見立て、地場産業の魅力を発信する取組を 20 年かけて少しずつ育ててきた老舗の店主たち、自身の課題意識からコミュニティの「ケアする力」を見出し、地域にいる専門職たちと連携して住民の安心な暮らしの実現に取り組む医師、地域から産出される木材を慈しみ、新たな工夫を加えつつ先人たちの思いが詰まった伝統技術を次世代へつないでいくことを使命と自覚する大工の棟梁、障がいがあるなしにかかわらず、全ての人が自分らしく生きる社会を本気で創りたいと始めた活動が輪を広げ共感を呼んでいる実践団体など。

② 今後取り組む課題

東日本大震災以降、経済・社会・環境の変化は予想以上に激しく、先行きに対する見通しを立てることの厳しさは増している。人口減少や少子高齢化、各種インフラの老朽化、地域経済の弱体化、子どもたちを取り巻く諸問題、財政難など、様々な課題が現れ、日々その深刻

度を増してきた。これらに対し、地域が有する様々な資源を総動員し、知恵を絞って現実に向き合ってきた。その過程で、さまざまな協働の仕組みや地域コミュニティ組織の充実、民間の多彩な活動などが育ち、「問題解決能力の高い地域」へと、確実に歩みを進めてきている。

今後は、ここまで進めてきた歩みを、揺るぎのないものとするよう、これまでの課題解決という「受動」の姿勢から、「持続可能な地域社会モデルの実現」という「能動」の姿勢へと、取組の力点を移していく必要がある。

持続可能な地域社会をつくるためには、現場での「人の力」が不可欠であるが、環境分野、農業分野、福祉分野など、さまざまな分野で、担い手の確保や育成が喫緊の課題となっている。加えて、第2期においては、コロナ禍における働き方や生活様式の変化への対応とともに、第1期の取組を進化させるために、これまでの市民の力・地域の力を土台として、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用と公民連携を推進していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

SDGs 未来都市計画第1期(2019~2021年)においては、第5次小田原市総合計画に掲げる「持続可能な地域社会モデル」を2030年のあるべき姿として掲げ、本市SDGsの推進を図ってきたが、2021年度には、これまでの取組を進化させるべく、計画期間を2022~2030年とする第6次小田原市総合計画を策定したところである。

そこで、SDGs 未来都市計画第2期(2022~2024年)においては、第1期の2030年のあるべき姿を基礎とし、SDGsの経済、社会、環境の三側面に即して掲げた、新たな第6次小田原市総合計画の3つのまちづくり目標を、2030年のあるべき姿として位置付ける。

① 第1期:本市が目指す「持続可能な地域社会モデル」(第5次小田原市総合計画)

第5次小田原市総合計画「おだわら TRY プラン」において、将来都市像を「市民の力で未来を拓く希望のまち」と定め、そこに至るまでに意識しなければならないこととして、「新しい公共をつくる」「豊かな地域資源を生かす」「未来に向かって持続可能である」の3つの命題を掲げ、市民との協働による取組を行い、課題解決能力の高い地域へと進んできた。

今後は、ここまで進めてきた将来都市像への歩みを確実なものとするためにも、直面する当座の課題解決にとどまらない、「持続可能な地域社会モデル」の実現を目指していく。

1. いのちを支える豊かな自然環境がある
2. 自然と共存し人々と手を携えていく意識と力を持つ人間が育っている
3. 基礎的な社会単位である地域コミュニティの絆が結ばれている
4. 人が生まれ、育ち、暮らし、老いていく、その営みを、社会全体が敬意を持って支えている
5. 喜びも苦しみも、みんなで分かち合う文化や仕組みを、社会として共有している
6. 地域の資源を生かした、地に足の着いた経済活動が根付いている
7. 暮らしや経済を支えるさまざまな社会資本は、計画的にメンテナンスが施され危ない状態にある
8. 地域の運営をつかさどる基礎自治体は、地方政府と呼べる総合力と、市民一人ひとりへの細やかな配慮を併せ持っている

② 第2期:三側面(経済・社会・環境)に係る2030の姿(第6次小田原市総合計画)

SDGsの視点を踏まえ、小田原の「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」を具現化する。生活の質の向上と地域経済の好循環という両輪を、時代の流れに乗り遅れることなく、未来を見据えて円滑に回し続けるために、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用と公民連携を積極的に展開することで、地域の課題を解決し、小田原の持っているポテンシャルを最大限に引き出したまちづくりを進める。

1. 【経済】 地域経済の好循環

- ・ 地域内の経済循環の視点に立ち、国内外から人や企業を呼び込めるまち

地域内の経済循環の視点に立ち、誰もが働きやすい環境を整え、働く場としての質を高め、地域資源を生かした小田原発の起業や事業承継の支援を進めるとともに、交通の要衝としての優位性を生かした企業誘致や産業の創出、新たな働き方を提案していくことで、国内外から人や企業を呼び込み、生活の場として選ばれるまちを目指す。

- ・ 四季を通してにぎわいが生まれるまち

将来にわたり、安心して営みを継続できるよう、受け継がれてきた歴史・文化や質の高い食資源といった地域特性を生かした取り組みを展開するなど、観光資源を磨き上げることにより、四季を通してにぎわいが生まれるまちを目指す。

2. 【社会】 生活の質の向上

- ・ 生涯にわたって幸せと安心感を得られるまち

住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最後まで健康に暮らし続けられるよう、福祉と地域医療を充実させるとともに、過ごしやすく快適に移動ができ、緑や水辺が豊かでうるおいのある魅力的な都市空間を創造し、生涯にわたって幸せと安心感を得られるまちを目指す。

- ・ 子どもが夢や希望を持って成長できるまち

子育て家庭が安心して子育てができる環境を地域全体で整えるとともに、子どもたちが伸び伸びと健やかに育ち、一人ひとりの感性や特長を伸ばせるよう、最新技術も活用した質の高い教育環境を整え、子どもが夢や希望を持って成長できるまちを目指す。

3. 【環境】 豊かな環境の継承

- ・ 自然環境と市民が共生できるまち


日常的に感じることができる小田原の森里川海の恵みをいつまでも享受できるよう、豊かな森づくりなど自然環境の保全に取り組みながら、「地域循環共生圏」を構築することで、環境と経済を好循環させ、暮らしの土台となる自然環境と市民が共生できるまちを目指す。

- ・ 気候変動にも対応した持続可能なまち

2050年の脱炭素社会実現へのアプローチを、より強靱な社会基盤構築に向けた好機と捉え、公民連携の推進によって、再生可能エネルギーの導入拡大や効果的な活用などの仕組みを形作るとともに、グリーンインフラの取組も推進し、これらが災害時にも有効に機能することで、気候変動にも対応した持続可能なまちを目指す。


(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8.2 8.9	指標: 一人当たり課税対象所得	
	現在(2020年度): 3,335 千円	2030年度: 3,435 千円
	指標: 観光客消費額	
	現在(2020年): 126 億円	2030年: 300 億円



地域資源を生かしたビジネス展開や新たな働き方の促進とあわせ、観光資源の磨き上げにより、小田原に人や企業を呼び込み、地域経済の好循環を実現する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 11.3 11.7	指標: 小田原に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	
	現在(2021年度): 90.4 %	2030年度: 95.0 %

住み慣れた地域で、誰もがその人らしく暮らし続けられる環境や、子育て家庭が安心して子育てができる環境を整えることにより、生活の質の向上を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 7.2	指標: CO ₂ (二酸化炭素)排出量の削減率(2013年度比)	
	現在(2018年度): 17.5 %	2030年度: 50.0 %
 13, 13.2		

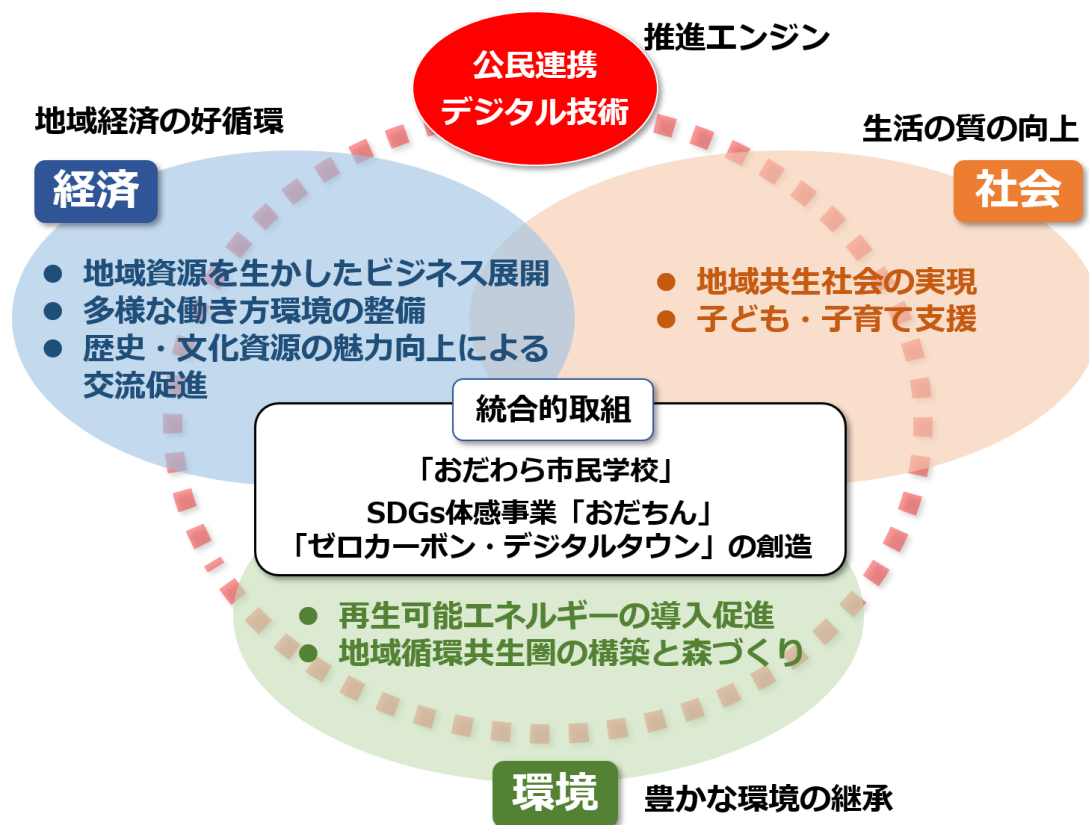
公民連携による再生可能エネルギーの導入促進とあわせ、環境保全活動や森づくりの取組を通じて豊かな環境の継承を実現する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組


恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、これまでの市民の力・地域の力を土台として、公民連携とデジタル技術の活用を推進エンジンに、経済・社会・環境面での課題解決の促進と実践の活性化を図る。

「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化、ポイント循環による「つながりの見える化」に加え、デジタル技術を活用して脱炭素を実現する街「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造を通じて全体の取組の好循環を生み出し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。



【公民連携とデジタル技術を活用した経済・社会・環境面での課題解決の促進】

①【三側面統合】現場での学びと実践を循環する「おだわら市民学校」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17.17	指標: おだわら市民学校修了生の担い手実践活動人数	
	現在(2020年度): 36人	2024年度: 90人

様々な分野での担い手確保や育成という課題に対し、これまでの多様なステークホルダーとの協働を踏まえ、経済・社会・環境の各分野での課題解決の裾野を広げていくため、直接的な担い手確保を目的としたおだわら市民学校(2018年度開設)を運営する。修了生の課題解決の現場への接続については、各講座内容の工夫をはじめ、実践活動につなげる仕組みづくりやフォロー体制を整備していく。


②【三側面統合】ポイント循環による「つながりの見える化」

SDGs 体感事業「おだちゃん」(コミュニティ通貨・ポイントアプリ)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17.17	指標: SDGs 体感事業利用者数(アプリダウンロード者数)	
	現在(2021年3月): 2,337人	2024年度: 7,000人



神奈川県が展開する「SDGs つながりポイント事業」と連携して2020年2月から導入した「おだちゃん」は、日頃行っている何気ない活動が実はSDGsにつながっていることをゲーム感覚で体感し、スマホアプリで活動の対価(「おだちゃん」は小田原市のポイント単位)のやり取りができる仕組みである。これまでに、着実に取組の裾野を広げてきており、この仕組み(まちのコイン)は、県内、全国の自治体等で利用され始めている。今後は、他の実践団体との連携も通じて、ユーザーやスポットの量と質を高めていくとともに、運営の自走化について検討を進めていく。また、既存のポイント制度やデジタル通貨等の状況を踏まえ、その統合についても検討を進めていく。

③【三側面統合】「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8.2, 8.4	指標: ゼロカーボン・デジタルタウンの進捗	
	現在(2022年度): 要件整理・事業スキーム構築	2024年度: 基本構想を踏まえた街づくりの実行(着手)

本市におけるこれまでの再生可能エネルギーの導入促進の成果も踏まえ、最先端のデジタル技術を活用して、「脱炭素」と「エネルギーと経済の地域好循環」を実現する新しい街である「ゼロカーボン・デジタルタウン」を、市内外の産学金官の緊密な連携のもとで創造していく。あわせて、「ゼロカーボン・デジタルタウン」の成果(技術・ノウハウ等)を市内外に横展開することにより、わが国や世界の脱炭素化に貢献する。

④【経済】地域資源を生かしたビジネス展開



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 2.3	指標: 地域資源を生かしたビジネスマッチング件数 現在(2020 年度): —	
 8, 8.3 8.4	2024 年度: 40 件	

小田原が持つ魅力的な食材の販路を国内外に拡大する支援を行うとともに、民間事業者等との連携により、小田原の食材の付加価値を高めることで、多様な地域資源を生かした「美食のまち」の定着を目指す。あわせて、地産地消型の生産・消費の促進、ブランド化の取組、6次産業化の推進、交流や体験を含む観光分野との連携などにより稼ぐ力を引き出すことで、農林水産業が持続可能な環境を構築する。なお、こうした地域内の生産・消費の増加は、一次産業に限らず、エネルギー分野や公共的事業にも通じるものであり、併せて域内の経済循環を促進していく。

【具体的な取組】

- ・地域資源を生かした新たなビジネスの展開(美食のまち)
- ・農林水産業の地域ブランドの確立
- ・市内産業の海外展開の支援
- ・地域経済循環の視点による取組の推進

⑤【経済】多様な働き方環境の整備



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4.4	指標:テレワークやワーケーションができる場所	
	現在(2020年度): 11箇所	2024年度: 40箇所
 8, 8.2		

首都圏近郊という立地と利便性の高い公共交通機関を強みに、小田原で新しい働き方に組みたい人を支援する拠点「ワーク・プレイス・マーケット」を設置・運営し、新たな価値を創造する「スタートアップ」や新たな事業を立ち上げる「起業」、事業承継・民間企業相互の連携促進を包括的に支援する。また、「いこいの森」や支所等を含め、小田原の豊富な地域資源を活用したテレワークやワーケーション環境の充実を目指す。

【具体的な取組】

- ・公民連携による新しい働き方環境づくり
- ・テレワーク・ワーケーション施設の整備促進
- ・起業・事業継承の促進

⑥【経済】歴史・文化資源の魅力向上による交流促進


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8.9	指標:小田原城天守閣・歴史的風致形成建造物・観光交流センターの年間来場者数	
	現在(2019年度): 67.0万人	2024年度: 87.8万人
 11, 11.4		

小田原城址公園周辺や総構等からなる史跡小田原城跡については、御用米曲輪の整備を行うとともに、木造化等の天守の整備を含めた将来の小田原城天守や大手門のあり方に関する調査研究を進める。また、歴史散歩などによる総構のブランド化を進めるとともに、本市観光の中心的施設であり、市民の交流や憩いの場である天守閣・城址公園の魅力を高め、交流人口の増加を目指す。歴史的建造物については、地域の文化資源として着実に保全するとともに、回遊性を高める観光拠点として、公民連携による利活用を図り、民間事業者のノウハウを生かした利用者サービスの向上や邸園文化の魅力発信を進める。

【具体的な取組】

- ・小田原城の保存活用と木造化等の天守の整備を含めた調査研究
- ・公民連携による歴史的建造物の利活用
- ・観光交流センターを核とした回遊性の向上

⑦【社会】地域共生社会の実現

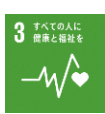

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 10.4	指標: 地域包括支援センターへの地域福祉相談支援員の配置	
	現在(2021 年度): 2 人	2024 年度: 5 人

市民の暮らしに身近なところに福祉の専門人員を配置し、支援を必要とする人々に寄り添い、各種サービスを重層的に活用しながら、多くの担い手とともに問題解決や自立を支援できる体制を構築する。そして、だれもが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域住民がお互いを理解し合い、共に支え合う地域ケア力の高い社会を目指す。また、公民連携の下、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた生活環境を構築していく。

【具体的な取組】

- ・地域共生社会の実現に向けた計画推進
- ・組織体制・ソーシャルワークの強化
- ・地域のケア力の醸成

⑧【社会】子ども・子育て支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 3.1 3.2	指標: 子育て環境や支援に満足している保護者の割合	
	現在(2018 年度): 未就学児 66.5 % 小学生 60.6 %	2024 年度: 67.5 %
 4, 4a		


行政、学校、地域住民、地域活動団体及び事業者等が、より一層の連携を図り、子育てを社会で支える環境をつくるとともに、妊娠期から出産、子育てなどに関する親の不安や悩みを、誰もが気軽に相談できる体制を確立し、安心して子育てができる環境の実現を目指す。そして、子どもの気持ちに寄り添い、向き合い、子どもたちの声を大切にしながら、子どもが夢や希望をもって成長できるまちを目指す。また、児童生徒の安全の確保と通学路の安全対策

に取り組むとともに、安全教育、情報教育、防災教育の充実を図ることで、子どもたちの安全対策を推進する。

【具体的な取組】

- ・切れ目のない子育て支援の充実
- ・家庭教育支援の推進
- ・子どもの安全対策の推進

⑨【環境】再生可能エネルギーの導入促進



ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7, 7.1 7.2 7.a	指標:再生可能エネルギー導入量
	現在(2019 年度): 34 千 kw
	2024 年度: 67 千 kw

2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素の削減に有効な再生可能エネルギーの導入を、自然環境や生活環境に配慮しながら促進する。あわせて、再生可能エネルギーを効果的に活用するため、家庭や事業所等での太陽光発電設備の設置など、個別に発電したエネルギーを地域主導で面的に有効利用できる仕組みを公民連携により整える。

【具体的な取組】

- ・再生可能エネルギーの導入支援
- ・地域の再生可能エネルギー等の有効活用

⑩【環境】地域循環共生圏の構築と森づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 13, 13.3	指標:小田原の森里川海に触れる体験をした都市住民の割合
	現在(2018 年度): 8.9 %
 15, 15.1 15.2 15.3	2024 年度: 16.0 %

荒廃竹林や獣害などの環境課題の解決に向け、民主導の公民連携のもと、市民のみならず首都圏等から多くの方に関わっていただき、課題だったものが経済性を有する地域資源に転換し、環境保全活動の促進へとつながる循環の仕組みの構築を目指す。また、森や木に関わる産業の川上から川下までのネットワークを強化し、小学校をはじめとして市内外の様々な場所において、小田原産木材の利活用の促進を図るとともに、小田原の森で自然体

験や森林教育を受ける機会を創出する。

【具体的な取組】

- ・環境保全活動に係るプラットフォーム機能の強化
- ・公民連携による環境課題への対応
- ・おだわら森林ビジョンに基づく施策の推進・森林整備
- ・小田原産木材の活用、森林環境教育・木育等

(2)情報発信

本市はすでに、持続可能な地域社会モデルの実現に向けた取組を様々な分野で行っており、地域の中でも市民の力・地域の力を最大限に生かした具体のアクションが生まれている。一方で、こうした取組とSDGsの関係性や、SDGsの理念そのものの認知度は高くなかったが、第1期の2019年10月に、SDGsの普及啓発活動をけん引する民主体のおだわらSDGs実行委員会を立ち上げ、次世代と企業をメインターゲットとした普及啓発の検討及び実践を進めてきたことにより、SDGsの認知度は確実に高まり、多様なSDGs活動が展開されてきている。第2期においても、引き続き、公民連携やデジタル技術の活用の観点を加味しながら、おだわらSDGs実行委員会を中心に普及啓発活動を展開する。

(域内向け)

域内向けの情報発信としては、SDGsの目標達成に向け、多くのステークホルダーをはじめ、市民一人ひとりがSDGsを我が事として捉えられる状況とするため、第1期の取組を継続し、おだわらSDGs実行委員会を中心に、活動を統一的に進めていくためのキービジュアル「Think MIRAI(小田原から未来を考える)」を活用し、地域メディアとも連携した普及啓発活動を展開するとともに、市広報紙による情報発信を行う。

(域外向け(国内))

域外向けの情報発信としては、本市だからこそ実現できる持続可能な暮らしを、魅力的に伝えていくことが必要であることから、本市のWebマガジン「オダワラボ^(※4)」での情報発信や、その他情報を拡散するために有効なルート・媒体を用いて発信を行っていく。

また、すでにSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に採択されている神奈川県とも連携しながら、本市や神奈川県で行われているSDGsの取組を全国に発信していく。

(海外向け)

ラグビーワールドカップ2019におけるオーストラリア代表チームの事前キャンプ地、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるエリトリア国、ブータン王国、モルディブ共和国の事前キャンプ地となった関係性を踏まえ、機会を捉えて発信を行っていく。

※4: 城下町、宿場町として古くから栄えた歴史や文化、コンパクトにまとまっている海、山、川、里といった多様な自然、自然の恵みを生かした漁業、農業、林業などの生業(なりわい)、そして、そこに息づく人々といった、本市が持つ多くの力の源泉を探求し、人生を楽しくするチカラを発信するためのWebマガジン <http://odawalab.com/>

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市のまちづくりにおいて、協働の取組に着目して例を挙げれば、市内全地区での地域コミュニティ組織の立ち上げ、ケアタウン構想の推進やスクールコミュニティの取組、観光まちづくりや農業・水産業分野の6次産業化・ブランド化など、その成果が形となって現れており、SDGsの目標を達成するために必要不可欠と言われる「パートナーシップ」を実践してきている。このような、「地域が有する市民力や地域力を最大限生かしたパートナーシップによる課題解決の仕組み」は、郷土の偉人・二宮尊徳の農村の立て直しが全国各地に広がったように、全国の地方自治体のモデルになるものと考えている。

具体的取組を通じた普及展開性については、おだわら市民学校を通じた人と人とのネットワークやつながりが域外の人材にも波及することで、小田原モデルの人材育成が他地域にも広がっていくと考えている。

SDGs体感事業「おだちゃん(まちのコイン)」の取組は、現在、県内自治体はもとより全国の自治体や民間にも展開されており、導入地域が連携した会議が開催されるなど、それぞれの実践共有が取組改善につながっている。

加えて、本市では、経済・社会・環境それぞれの分野で類似の背景や課題をもつ自治体とのネットワークを密にしており、これら自治体との情報共有を図ることで、本市SDGsの取組の普及展開を図っていく。

【主なネットワーク】

- ・北条五代観光推進協議会
- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・全国梅サミット協議会
- ・富士箱根伊豆交流圏(S.K.Y.広域圏)
- ・全国報徳研究市町村協議会
- ・嚶鳴協議会
- ・住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)
- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議
- ・地域から森里川海のつながりの回復に取り組む首長の会 など

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次小田原市総合計画

2030年を目標年次とし、小田原市におけるまちづくりの基本理念、2030年の目指す姿を定める総合計画(基本構想)について、SDGsの視点を踏まえた経済・社会・環境の三側面のまちづくりの目標を掲げ、取組を推進していくこととした。(2022年3月策定予定)

2. 小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2024年を目標年次とし、人口減少・少子高齢化問題に対する具体的な戦略を定める第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について、SDGs未来都市計画の内容を連携させ、経済・社会・環境の三側面の取組とそれらを統合する取組を重点的な取組として位置づけ、推進していくこととした。(2020年3月策定済) なお、上記第6次小田原市総合計画の策定を受け、2022年度に改訂作業を予定。(2022年度改訂予定)

3. 小田原市地球温暖化対策推進計画

2022年を目標年次とし、地球温暖化対策に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る地球温暖化対策推進計画について、SDGsの理念を掲げ、取組を推進していくこととした。(2019年3月改訂済) なお、地球温暖化対策推進計画とエネルギー計画については、2022年度に、統合して策定する方向で検討を進めている。(2022年度策定予定)

4. 小田原市強靱化地域計画

災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりの取り組みの方向性を示す強靱化地域計画について、SDGsの理念も踏まえてリスクシナリオを設定し、取組を推進していくこととした。(2022年2月策定)

5. 第3次おだわら男女共同参画プラン

2026年を目標年次とし、男女共同参画、女性の職業生活における活躍の推進、配偶者からの暴力の防止等を定める第3次おだわら男女共同参画プランについて、SDGsの理念を掲げ、取組を推進していくこととした。(2022年3月策定)

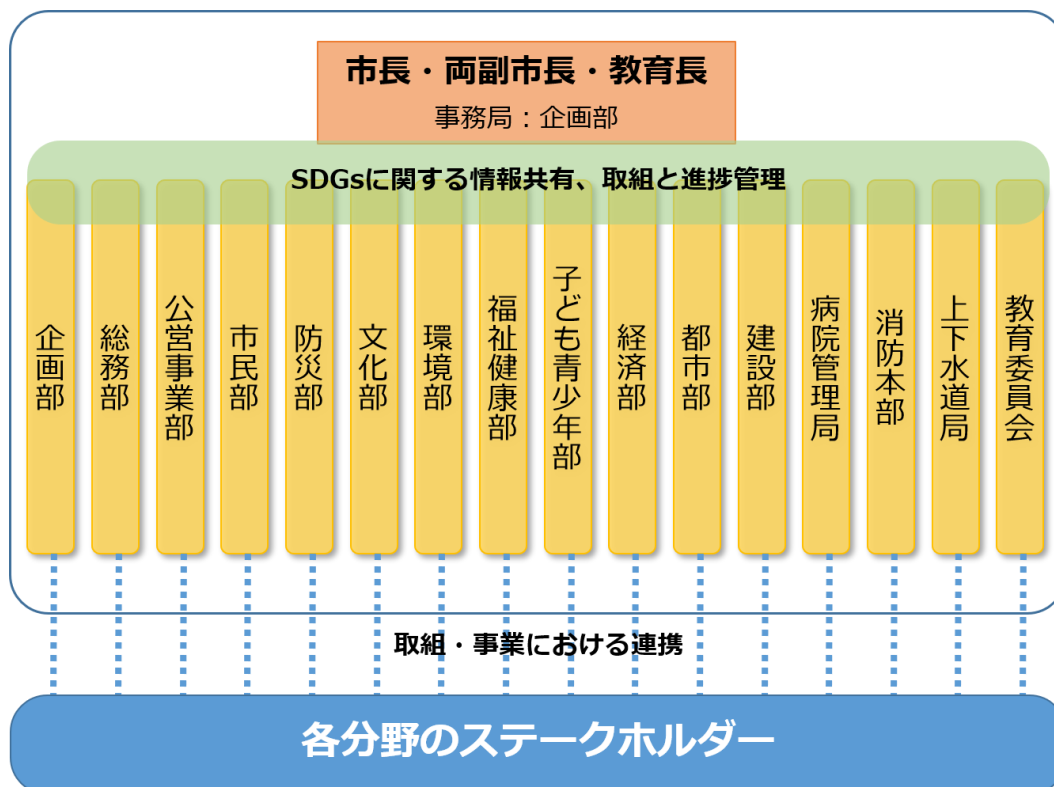
6. その他個別計画

今後策定や改訂を行う各個別計画についても、適宜SDGsの理念やゴールを反映していく予定。

(2) 行政体内部の執行体制

2019年11月にSDGsの達成に向けた取組を総合的かつ効果的に推進する目的で設置した、市長(本部長)、副市長、教育長、部長・副部長級を構成員とする庁内横断的な小田原市SDGs推進本部を通じて、推進状況の共有や事業連携について調整する。

SDGs未来都市計画については、総合計画等を所管する企画部企画政策課が、SDGs普及啓発やSDGsアクションの推進については、企画部未来創造・若者課が所掌する。



【小田原市 SDGs 推進本部の体制】

また、2021年には、企画部にデジタルイノベーション課と未来創造・若者課を新設するとともに、全庁的な体制として、「デジタル化推進本部」と「公民連携・若者女性活躍推進本部」を設置し、取組の推進を図っていく。

(3) ステークホルダーとの連携

市内には既に多くの市民・企業等が様々な活動を行っており、このような団体^(※5)を主要なステークホルダーとして捉えるとともに、市外や国外の団体とも協力し、SDGs の取組連携や普及啓発を進めていく。また、SDGs の推進にあたっては、民間の関心の高まりを的確に捉え、その発想や技術、自立性や展開力などの強みを発揮できる関係づくりや環境づくりにも積極的に取り組み、公民連携を通じた経済価値と社会価値の創出を目指していく。

1. 域内外の主体

SDGs 活動をステークホルダーと連携して行うことは、本市がこれまで市内の団体と進めてきた協働の取組を進化させていくことにつながる。

「公・共・私」の役割や負担の議論に踏み込んだ上で、市民や民間の主体的な SDGs 活動を増やすこと、その動きを行政が支援し、伴走していくことが重要になると考えており、おだわら SDGs パートナーやおだわら市民学校専門課程参画団体をはじめ、域内のステークホルダーがコラボレーションする場を設けるなど、それぞれの連携も加速させていく。

2. 国内の自治体

2019 年に開催された「SDGs 全国フォーラム 2019」において、本市も「SDGs 日本モデル宣言」に賛同。SDGs 未来都市である神奈川県との連携を図りながら、本市の取組を推進する。

神奈川県西部地域は、これまでも観光、防災、環境、職員研修などの連携を行ってきた経緯もあり、機を捉えて県西地域の自治体での SDGs の取組を推進する。

3. 海外の主体

前述の 1.2.(2) 情報発信の通り、オーストラリア、モルディブ、ブータン、エリトリア等との連携を模索していく。

※5: 環境面では、本市環境活動のプラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」やエネルギーの地産地消を目指す「湘南電力株式会社」等が、社会面では、地域における課題解決の核となる市内 26 地区の「地域コミュニティ組織」やケアの取組を展開する「小田原市社会福祉協議会」等が、経済面では、「小田原箱根商工会議所」や「小田原市観光協会」をはじめとした各種団体・事業所、地域資源を生かした事業を展開する「小田原柑橘倶楽部」等が挙げられるが、ここでは全てのステークホルダーを語りつくせない。また、三側面に共通して、大学等の教育機関や包括連携協定を締結する団体等との連携も想定している。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

SDGsに関連した取組を展開している企業・大学・法人等を「おだわらSDGsパートナー」として登録する制度を2019年11月からスタートさせ、これまでに4期、192団体のパートナーを登録している。パートナーは、SDGsに関連する取組の継続的な推進のほか、機会を捉えてSDGsの理念の普及等を展開している。

加えて、中学校や高校への出前講座などパートナーと次世代との関係づくり、パートナー間のコラボレーションを生み出す機会や、2021年に開設した小田原駅前の「おだわらイノベーションラボ(イベント、打ち合わせ、コワーキング機能)」の利用をパートナーに提供するなど、SDGsの目標達成を公民連携により目指す。



【おだわらSDGsパートナー企業等一覧 2021年2月現在】

(将来的な自走に向けた取組)

民主体のSDGs普及啓発活動を展開する「おだわらSDGs実行委員会」の体制を進化させ、ブランディング(パートナーSDGsの普及啓発・グッズ開発・おだちゃん活用)、コラボレーション(課題解決ワークショップ・パートナー交流会やコラボ)、ネクストジェネレーション(次世代への普及啓発と育成・教育機関との連携)の3側面でアクションを展開するとともに、今後、取組の自走化についての検討も進めていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市では、「いのちを守り育てる地域自給圏」に関し、SDGs の 17 の目標に対応する取組実績があるが、各現場では担い手が確保できないといった問題に直面しており、経済・社会・環境の三側面において、「人の力」に主眼を置いた人材育成と課題解決の取組を中核としながら、SDGs の理念を踏まえたビジネスとしての実践の展開にも力を入れてきた。

前者は、多様なステークホルダーとともに創設した人の力を育む開かれた学びの場において、人と人とのつながりを大切にしながら現場での学びと実践を循環させるとともに、コミュニティ・ポイントの取組を通じて、域内外の方々が肩肘張らずに課題解決の現場との接点を持ち、振り返ったら「SDGs ってこういうことか」という気づきを生み出してきている。後者については、地域経済の循環として大きなうねりになるには一定の期間を要するが、EVに特化したエネルギーマネジメント連動型カーシェアリング「eemo」、再生可能エネルギー分野における SDGs 社会的インパクト評価、民間事業者と金融機関が連携した観光回遊・消費促進と 3 世代が交流する暮らしが融合する施設のオープンをはじめ、公民連携によるビジネスとしての実践が進展しつつある。

第2期においては、こうした課題解決の取組を進化させることに加え、コロナ禍による働き方や生活様式の変化への対応も求められている。

直近では、コロナ禍による働き方や生活様式の変化に伴い、交通の利便性や豊かな自然環境といった本市のポテンシャルが際立ち、年 500 人を超える社会増の状況となっている。こうした動きを、質の高い魅力的な働く場の創出や若い世代を中心とした転入増の取組によって加速させることが、本市の課題解決における「人の力」の裾野を広げ、活力を高め、持続可能な地域社会の実現に寄与すると考えている。

SDGs 未来都市計画を通じて、SDGs の旗印を掲げ、その理念を具体化する取組を展開することで、より多くのステークホルダーの関与につなげていくことができる。具体的には、経済・社会・環境のそれぞれの取組の現場の間口を広げ、奥行きを持たせることにより、市民だけでなく都心部の人々にも訴求し、関係人口の掘り起こしと獲得を現場の課題解決とセットで展開する流れや、民間力を生かした公民連携による課題解決の取組を加速させていくことが可能となる。

なお、本計画に掲げる取組については、既に、地方創生推進交付金を活用しながら展開しているものが少なくないが、2022 年度には、新たな第6次小田原市総合計画の策定を踏まえ、本市創生総合戦略を見直す予定であり、財源の確保もあわせて取組を推進していく。

小田原市 第2期SDGs未来都市計画（2022～2024）

令和4年3月 策定

令和5年9月 改定